



平成 26 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名　　日本アセットマーケティング株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　　越塚 孝之
　　　　　　　　(コード番号：8922 東証マザーズ)
問 合 せ 先　　取締役最高財務責任者　　棄原 裕二
電 話 番 号　　03-5667-8023 (代表)

資金調達に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、本日付リリース「固定資産（不動産及び信託受益権）の取得及び当該固定資産の賃貸借契約締結、並びに事業用定期借地契約締結に関するお知らせ」に記載の固定資産の取得資金の調達を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 貸料債権流動化を用いた資金調達の概要

株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行をアレンジャーとして、固定資産の取得資金の確保を目的とした120億円の貸料債権流動化による資金調達の実施を決定いたしました。本調達は、当社がドン・キホーテグループ各社に対して有している貸料債権を裏付けとして調達を行うものであります。なお、アレンジャーより、貸料債権流動化に係るアセットバックローンの参加金融機関からコミットメント通知書の提出がなされた旨の連絡を受けております。

当社では、本調達にあたって、様々な手法を検討した結果、不動産を担保とする資金調達など他の手法と比較して、以下の二点において本手法が有利であったため、本手法を採用することにいたしました。

- ① 本手法は、格付を有し信用力が当社よりも高い株式会社ドンキホーテホールディングスのクレジットを活用することができるため、調達コストが大幅に軽減されること。
- ② 株式会社ドンキホーテホールディングスのクレジットを活用することにより、大規模な調達が可能になること。

なお、本調達及びそれによる不動産取得は、平成25年3月1日に公表いたしました「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行並びに主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載の資本業務提携契約の一環となり、同年11月21日公表、同年12月2日実行の資金調達の第二弾となります。

本件の資金調達の仕組みの概要は次のとおりです。

(資金調達実行日)

- ① 当社は、ドン・キホーテグループ各社に対して不動産を賃貸
- ② 当社は、信託設定日から信託終了予定日までの期間において当該賃貸借契約から生じるドン・キホーテグループ向け貸料債権をSPV（信託勘定）に信託譲渡して信託受益権（第一受益権及び第二受益権）を取得
- ③ SPVは、②により信託譲渡を受けた貸料債権を裏付けとして、レンダー・投資家からABLにより資金を調達
- ④ SPVは、③により調達した資金を原資として第一受益権を償還し、第二受益権は当社が保有

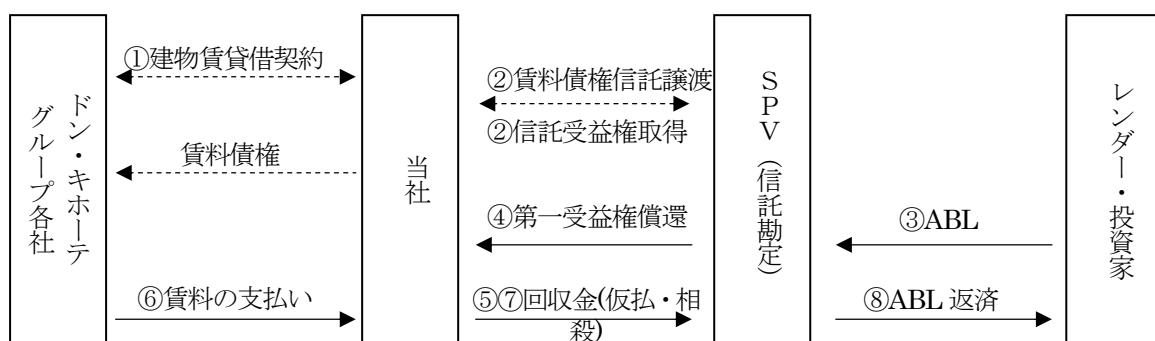
(期中)

- ⑤ 当社は⑥により受け取る賃料に相当する金額を仮払金としてSPVに送金
- ⑥ SPVより賃料回収委任を受けた当社は、ドン・キホーテグループ各社から賃料を受け取る
- ⑦ 当社は⑥の回収金の引渡義務とSPVによる⑤の仮払金の返還義務とを相殺
- ⑧ SPVは、⑦で受領した賃料を原資としてレンダー・投資家に対してABL元金及び利息を支払う

※ABL→Asset Backed Loan：特定の資産を裏付けとして実行される融資

※SPV→Special Purpose Vehicle：特別目的事業体。本件では信託勘定を利用

※本調達のスキーム図は、以下のとおりです。



主要な条件

オリジネーター	当社
賃料債権委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
対象債務者	ドン・キホーテグループ各社
サービス	当社
裏付資産の概要	オリジネーター（当社）が対象債務者に対して保有する賃料債権
ABL実行金額	12,000百万円
契約締結日	平成26年4月28日
信託設定日	平成26年5月1日
ABL実行日	平成26年5月1日
信託終了予定日	平成33年4月20日
アレンジャー	株式会社みずほ銀行及び株式会社りそな銀行

2. 今後の見通し

平成27年3月期に与える影響については現在精査中であります。業績に重大な影響を与えると判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上